

月次県内経済

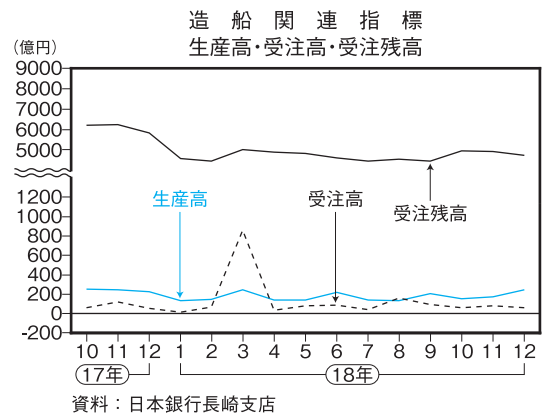
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

<1月>生産面では大手・中堅造船は一部で操業がやや弱含み、重電機械は高水準ながら操業度をやや引き下げており、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は増勢一服、新設住宅着工戸数は横這い。個人消費では、乗用車（登録車）販売台数が増加も、大型小売店販売額は弱含み。観光面は、主要施設の入場者数は前年並みも、宿泊者数は弱含み。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。2月入り後は、生産・投資は底堅く、観光面は持ち直しの動き。

造船 一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱含みで推移。

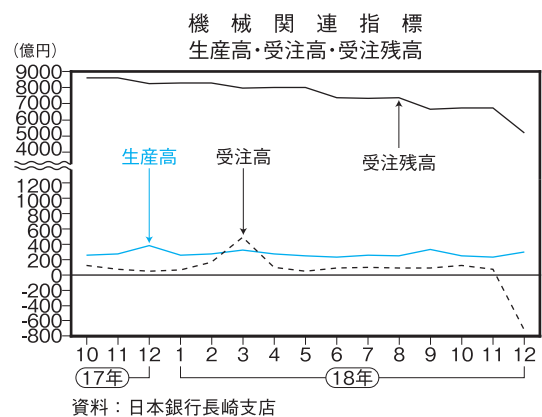
地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増加継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は高めの操業を維持している。列車空調装置は高水準の受注残を維持。大型映像機器は受注残が増加。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境ながら、生産増加継続。



小売商況

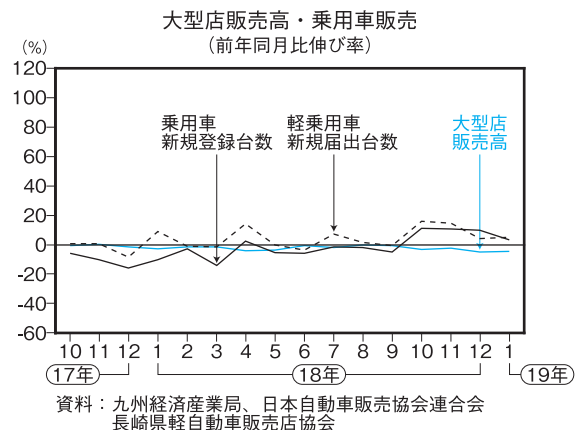
概ね横這い圏内も弱含み

小売商況をみると、1月の県内大型小売店販売額は、前月に続き前年割れ。乗用車販売は登録車、軽乗用車ともプラス。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。

1月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー36店、九州経済産業局調べ）は84億円、前年同月比4.7%減（同一店舗比較）と14カ月連続のマイナス。品目別では、飲食料品が1.3%減となったほか、衣料品についても、主力の婦人服等が7.7%減、紳士服・洋品が10.5%減、身の回り品も14.2%減となるなど全体では9.5%減。このうち百貨店では、暖冬の影響から冬物商材の動きが鈍く、衣料品や身の回り品などが振るわなかった。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、1月の**新規登録台数**は1,747台、前年同月比3.4%増と4カ月連続のプラス。うち普通車は3.8%増の904台、小型車が3.1%増の843台。また、軽乗用車は1,937台、4.9%増となり、4カ月連続の増加。軽を含む総販売台数では3,684台、4.2%増となり4カ月連続で前年を上回った。

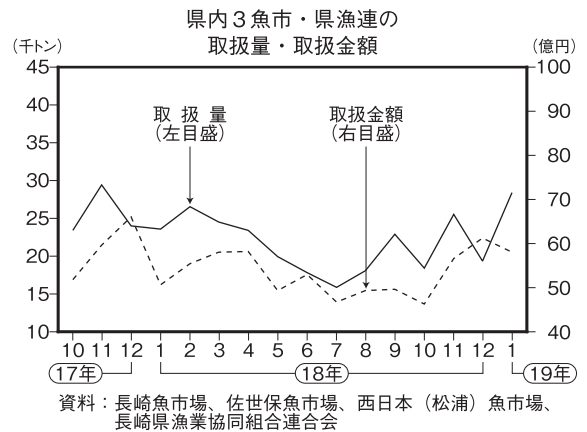
サービス消費面では、1月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比29.8%減となり、9カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が26.4%減で7カ月連続のマイナス、海外旅行は39.4%減となり3カ月連続のマイナス。



水産 取扱量、金額ともに増加

1月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量は2.8万トン**、前年同月比20.3%増加し、**取扱金額も58億円**、同14.3%増加した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比47.7%減少し、単価が46.5%上昇したものの、金額は23.4%減少した。一方、サバは数量が同26.1%増加し、単価も19.1%上昇、金額は50.2%増加した。

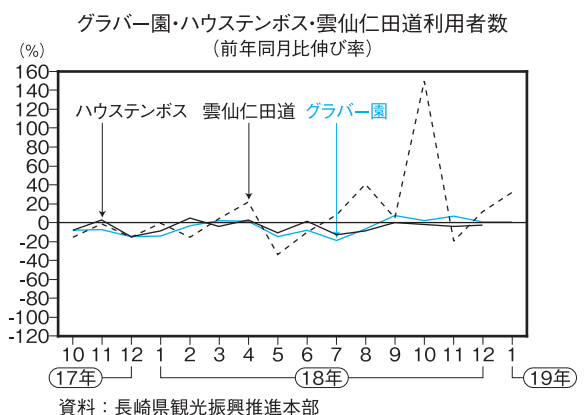


観光 主要施設の入場者数は微減にとどまるも、宿泊客数は減少

1月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数が微減にとどまる一方、主要宿泊施設の宿泊客数は減少した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は373千人、前年同月比0.5%減少した。地区別にみると、県南地区は長崎原爆資料館（11.7%増）が増加し、グラバー園（0.8%増）も微増となったものの、長崎歴史文化博物館（2.5%減）は減少した。一方、島原半島ではリニューアル効果が続く雲仙岳災害記念館が2.5倍増となり、島原城（15.6%増）と雲仙仁田道（32.1%増）も増加した。県北地区では九十九島パールシーリゾート（11.5%増）が増加したものの、ハウステンボスと平戸城（5.3%減）は減少した。離島地区では、昨年世界文化遺産に認定された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の好影響が続く堂崎天主堂（88.3%増）が8カ月連続増となり、韓国人観光客が好調な万松院（18.0%増）も増加したものの、一支国博物館（18.0%減）は減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比4.3%減となった。地区別にみると、県南地区が6.0%増加したものの、県北地区は13.2%減少した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンが相次ぐ雲仙地区の宿泊客数は17千人、前年同月比29.9%増と5カ月連続して増加。一方、小浜地区は8千人、同18.3%減少した。



公共工事

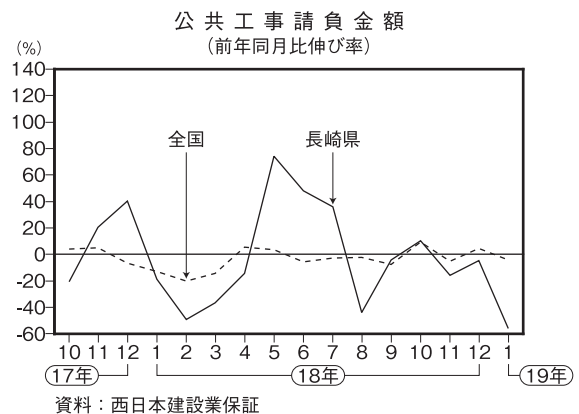
請負金額、3カ月連続の減少

1月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は214件、前年同月比14.1%減、一方、**請負金額**は44億円、同56.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（11億円、17.6%増）は増加したものの、「国」（4億円、69.5%減）と「市・町」（26億円、53.1%減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、対馬地区（5億円、1.7倍増）など4地区。一方、諫早地区（15億円、17.2%減）、長崎地区（9億円、60.9%減）、県北地区（5億円、83.4%減）など6地区では前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、大村市発注の新中地区公民館（仮称）建築工事（6億円）など。



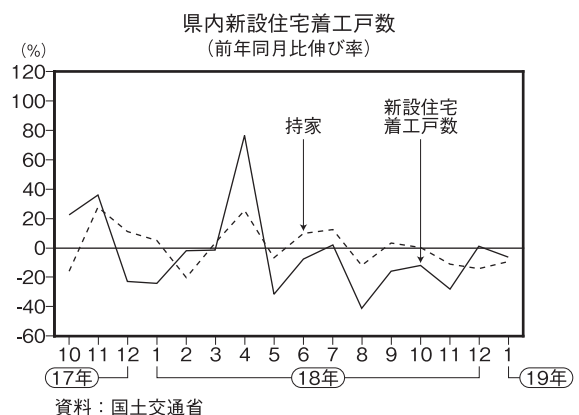
住宅建設

引き続き横這い圏の推移

1月の**新設住宅着工戸数**は477戸、前年同月比では6.1%の減少ながら、引き続き概ね横這い圏での推移となった。

主な利用区分別にみると、持家（225戸、前年同月比9.3%減）と貸家（114戸、前年同月比44.4%減）は前年比減少、一方分譲（134戸、2.5倍増）は大幅増、うちマンションが98戸で2.7倍増となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは長崎市（156戸、48.6%増）、東彼杵郡（17戸、70.0%増）など8市郡、下回ったのは大村市（75戸、37.0%減）、諫早市（67戸、17.3%減）などの8市郡。



雇用 緩やかな改善傾向続く

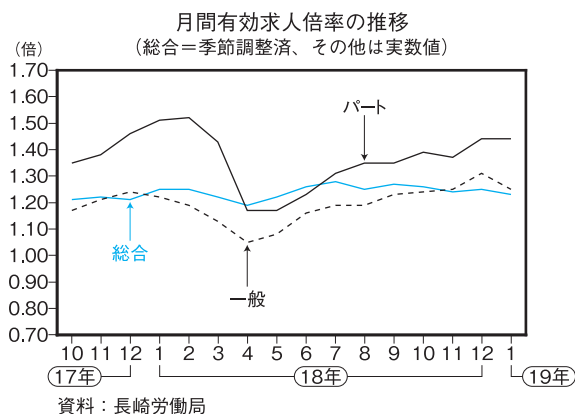
1月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.03ポイント下回る1.23倍。また、全国の有効求人倍率は前月と同水準の1.63倍となった。

新規求人数は11.3千人、前年同月比0.4%減となり、3カ月連続の減少となった。形態別では、一般求人が0.6%増と2カ月連続の増加、パート求人は1.8%減と3カ月連続の減少。主な業種別にみると、運輸業（7.0%増）や建設業（3.2%増）、医療・福祉（1.7%増）などの業種が増加した一方、サービス業（10.3%減）や製造業（2.5%減）、飲食店・宿泊業（1.9%減）などは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.8千人、前年同月比5.5%増となり3カ月振りの増加。形態別では、一般求職者が5.4%増、パート求職者は5.6%増であった。

また、**有効求人数**は28.5千人、前年同月比0.7%減となり5カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は21.6千人、0.7%減と13カ月連続で前年を下回った。

就職件数は1.8千件となり前年同月比6.1%減。また、**雇用保険受給者実人員**は4.9千人、前年同月比5.2%増となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数は低水準

2月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比4件減の3件となり、14年11月以降、4年4カ月にわたり一桁台が続いている。

また、**負債総額**は、前年同月比5.3億円増の11億円。10億円の大口倒産が発生したことで、4年振りの10億円超えとなった。

倒産を業種別にみると、サービス業が2件と、建設業が1件。また、その原因は「販売不振」が2件で、「既往のシワ寄せ」が1件。

